

環境と福祉の統合

— 「持続可能な福祉社会」の可能性 —

Integration of Environment and Welfare – “Prospects for a Sustainable Welfare Society”

「環境」をめぐる諸課題と「福祉（ないし社会保障）」をめぐる諸課題は、これまで異なる文脈あるいは関心のもとで論じられる傾向が強く、その相互の関連性や、両者の統合といったことが意識されることは少なかった。本稿では、「環境と福祉」の統合という新たな課題について、その基本的な概念枠組みについてまず考え、続いて「ローカルーナショナルーリージョナルーグローバル」という各レベルにおける「環境と福祉の統合」のあり方や政策を議論する。そして最後にローカルからグローバルレベルまでの全体を通じた「持続可能な福祉社会」の展望をまとめる。

Various issues of “environment” and those of “welfare (or social security)” have the tendency to be discussed under different contexts or interests so far, and their mutual relationships and integration were not well recognized. In this article, we will first discuss the basic framework of the concept of the integration of “environment and welfare”, and then discuss the ways and policies of the “integration of environment and welfare” at each level of “local-national-regional-global”. Then we will make a conclusion on the prospects for a “sustainable welfare society” throughout the local to global level.



広井良典
Yoshihiro Hirai

千葉大学 法経学部教授
Professor, Faculty of Law and
Economics, Chiba University

1 | はじめに

「環境」をめぐる諸課題と「福祉（ないし社会保障）」をめぐる諸課題は、これまで異なる文脈あるいは関心のもとで論じられる傾向が強く、その相互の関連性や、両者の統合といったことが意識されることは少なかった。その一つの背景としては、「経済の限りない成長」という前提の中で、一方で福祉や格差の問題は「成長」によって解決される”と考えられ、他方では、自然資源の有限性等が現在ほど先鋭には認識されず、結局のところ「福祉」も「環境」も経済成長の中に「吸収」されるものと認識されていたという点があると思われる。けれども経済が構造的な低成長の時代を迎え、また物質的な富の拡大が単純に“豊かさ”をもたらすとはいえないということが人々の間で徐々に意識されるようになる中で、「福祉」と「環境」の問題が従来より一回り大きな形で浮上しているのが近年の状況である。そこで求められるのは、以下で述べていくような「環境と福祉」（あるいは環境－福祉－経済）の統合という新たな視点と、それを踏まえた政策展開に他ならない。本稿ではこうした問題意識を踏まえて、どのような形で「環境と福祉」の統合が可能であるかについて議論を展開してみたい。

2 | 「環境と福祉の統合」を考える 基本的枠組み

(1) 環境－福祉－経済の関係

いま指摘したように、これまで環境政策と呼ばれる領域と福祉政策（あるいは社会保障政策）と呼ばれる領域は、それぞれ異なる文脈ないし問題意識のもとで論じられてきてきた。しかしながら、福祉政策と環境政策という二つの領域を、たとえば次のような座標軸においてと

らえてみるとどうだろう。すなわち、

A) 福祉政策……「富の分配」のあり方に関する対応を扱う政策領域

B) 環境政策……「富の総量」のあり方に関する対応を扱う政策領域

という二つの座標軸である。このうちまず前者、すなわち福祉政策という領域が、「平等」や「公平」といった価値理念等を軸としつつ富の（再）分配のあり方に関わるものであることは比較の見えやすいところであろう。他方、環境政策が究極的に問うているのは、例えば様々な産業活動に伴う温暖化ガス排出やエネルギー消費、廃棄物といった問題にどう対応するかという、人間の経済活動の「総量」ないし「規模」それ自体をどのようにすべきかという主題であり、これらは相互に深く関連している課題である。

以上のことを踏まえ、さらに「経済」という要素も視野に入れて考えると、まず図表1のような総括的な認識が可能となる。すなわち、「経済」というものが富の生産とその“効率性”に関わるものであるのに対して、「福祉」はそうした富の分配の“公平性”に関わるものであり、「環境」は富（ないし人間の経済活動）の総量ないし規模の“持続可能性”に関わるものである。この三者はそれぞれ固有の価値をもつものであり、その一部だけに視野を限定すべきではない。

このように考えていくと、一つの望ましい社会のビジョンとして「持続可能な福祉社会（sustainable welfare society）」とも呼ぶべきコンセプトが浮かび上がる。持続可能な福祉社会とは、「個人の生活保障や分配の公正が実現されつつ、それが資源・環境制約とも両立しながら長期にわたって存続していける社会」のことで

図表1 「環境－福祉－経済」の関係

	機能	課題ないし目的
環境	「富の総量（規模）」に関わる	持続可能性
福祉	「富の分配」に関わる	公平性（ないし公正、平等）
経済	「富の生産」に関わる	効率性

ある。こうした社会モデルをローカル・ナショナル・グローバルといった各レベルで構想し実現していくことが、公共政策の基本課題といえるのではないだろうか。

(2) 環境親和型社会と高齢化社会

いま述べたような点をもう少し別の視点からとらえ返してみよう。図表2は、私たちがこれから迎える社会を、「環境」という視点と「高齢化社会」という視点の両者から対比しつつ概観したものである。両者に共通する本質的な論点として、「定常型社会」という性格と「循環（性）」というコンセプトが浮かび上がる。

前者（定常型社会）については、環境問題の文脈では資源や環境の「有限性」という出発点から「持続可能性」という発想が重要なものとなって定常型社会ということが要請されることになり（広井（2001）参照）、他方、高齢化社会という文脈では、高齢化社会とは経済が成熟段階に入るとともに、出生率が一定以下に低下している社会でもあるから、人口の定常化という点から定常型社会ということが帰結する。

また、後者（「循環（性）」）というコンセプトについて見ると、環境の場合には、以前からよく論じられてきているように、そこで問われているのは「人間と自然（環境、資源）」の関係における循環性である。高齢化社会と

いう文脈ではどうか。ここでは「世代間」の循環性ということが新しい意味をもって重要となると思われる。それは、世代を通じた“バトン・タッチ”としての継承性という意味もあるし、同時に、人は「個」としては死にゆく存在であるけれども、やがて新しい世代が生を得て生きていくように、共同体としてはより永続性を有するという趣旨での「循環」という意味もある。このことは、人間という生き物は、単なる「親子」関係を超えた、「老人—大人—子ども」という3世代構造をもつことに他の生物にはない本質的な特徴をもつ、といった高齢化社会というものをとらえる際の基本論にもつながっていく。

さらに「倫理」という側面から見ると、環境の文脈では、例えば木々や森林等の自然ないし資源を後世代にも残していくといった「環境倫理」が課題となり、また、高齢化社会の文脈では、そのように自然を媒介としない、より直接的な世代間関係としての「世代間倫理」が課題となる（年金や医療費の負担、扶養や相続のあり方をめぐる問題など）。

さて、以上の全体を「時間」ないしタイム・スパンという観点で見るとどうだろうか。環境問題のほうは、おおむね数十年から数百年というレベルの、いわば“超長期”の課題であり、高齢化あるいはそれと密接に関わる

図表2 環境親和型社会と高齢化社会

	環境親和型社会	高齢化社会
特質	持続可能性 ↑ 資源の有限性	人口定常化 ↑ 低出生率
重要となる コンセプト	「循環」性 「自然—人間」間の 世代間の cf. 「3世代モデル」	
倫理	環境倫理	世代間倫理
時間軸	← “超長期”	“長期” →

“短期”
経済／市場

社会保障の問題のほうは、概ね数十年というレベルの「長期」の問題群と言えらると思われる。したがって私たちがいま直面している課題は、こうした「時間」座標をめぐる3つの位相（のズレ）に関わるものと言うこともできるのではないだろうか。

(3) 自然－共同体－個人

さらに、やや理念的な議論になり恐縮だが、以上の点は、次のようなより根本的なレベルでの「環境と福祉」の関係構造に関わってくる。

図表3をご覧ください。図に示すように、人間や社会のあり方は「個人－共同体－自然」あるいは「経済／市場－コミュニティ－環境」という三つのレベルによって重層的に構成されたものとして理解できる。

歴史的に見ると、第一に伝統的な「共同体（コミュニティ）」関係から「個人」が自立していくことを通じ、第二に産業技術などのテクノロジーを通じて「人間」が「自然」を積極的に利用・支配することを通じ、Aの個人／経済／市場の領域が、B（共同体）やC（自然）の次元からいわば次々と“離陸”し、拡大していくところに発展したのが近代社会・産業化社会であった。この必然的な帰結として、一方では、AとBの次元との関係が、共同体的ないしコミュニティの解体として現れ、そこに「コミュニティから離脱していく（脆弱な）個人を支援するシステム」としての福祉ないし社会保障の問題が生まれる。他方では、「無限」に拡大する経済／市場に対して、Cの次元との関係が、資源の「有限性」や廃棄物処理のキャパシティの問題、すなわち環境問題として顕在化する。このような理解からも、福祉（社会保障）の問題と

環境問題とは相互に深く連動しており、これからの社会一先にふれた「持続可能な福祉社会」一の構想においては、「経済－福祉－環境」という3つの次元を統一的なフレームの中でとらえた視点が求められている。

そして、この点もまた先ほどふれた「時間」をめぐる位相のズレという話題と関連している。すなわち、「経済／市場」のレベル（A）がもっとも「短期」の（あるいは「速度の速い」）問題だとすると、Bの「共同体／福祉」、そしてCの「自然／環境」の領域に行くほど、よりタイム・スパンの長い長期的な課題となるわけであり、多くの社会的課題はこうした位相のズレから派生していると理解することも可能なのではないだろうか（たとえば、市場経済における貨幣的評価において、自然資源の価値が過小評価されたり、またコミュニティの持続性という価値が十分に評価されない、といった視点である）。

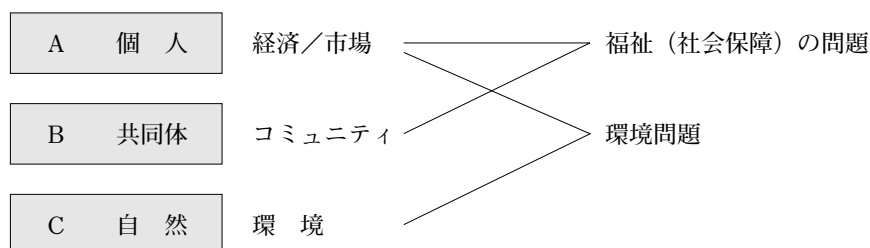
3 | 「環境と福祉の統合」の諸次元

以上、「環境と福祉の統合」というテーマに関する基本的な枠組みについて論じてきたが、これらを踏まえた上でのより具体的な「(政策) 統合」のあり方について次に述べてみたい。

筆者なりの整理では、「環境と福祉の統合」には、大きく、

- ①ローカル（地域）レベル（ないしコミュニティ・レベル）
- ②ナショナル（国家）レベル
- ③リージョナル（特にアジア）レベル
- ④グローバル（地球）レベル

図表3 自然－共同体－個人と「環境問題/福祉（社会保障）問題」



という4つの次元があり、かつこれらの重層的な関係や構造を吟味していくことが重要と考えられる。

(1) ローカル・コミュニティにおける環境と福祉の統合

まず①（ローカルないしコミュニティ・レベル）は、地域におけるボランティアな組織づくりや地域通貨の仕組み等を通じて、地域レベルにおいて「自然—コミュニティ—経済」が一体となった自立したシステムをつくり出そうとする試みである。また、このレベルに関連するものとして、いわば「臨床（ないしケア）レベル」における環境と福祉の統合という課題があり、森林療法、園芸療法といった“自然との関わりを通じたケア”の試みはそうした例である。また、かつての農村共同体において「鎮守の森」が果たしていたような機能、つまり自然とスピリチュアリティが一体となっているようなコミュニティ空間を、現代において再生しようとする試みなどもこうした文脈に重なるものといえる（広井（2005））。

一方、食料やエネルギー面での地域の自立に関しては、倉阪秀史の提唱する「永続地帯」のアイデア（食料・エネルギーの自給を実現できている地域を地図上でプロットしその範囲を順次拡大させていくという構想）が有効

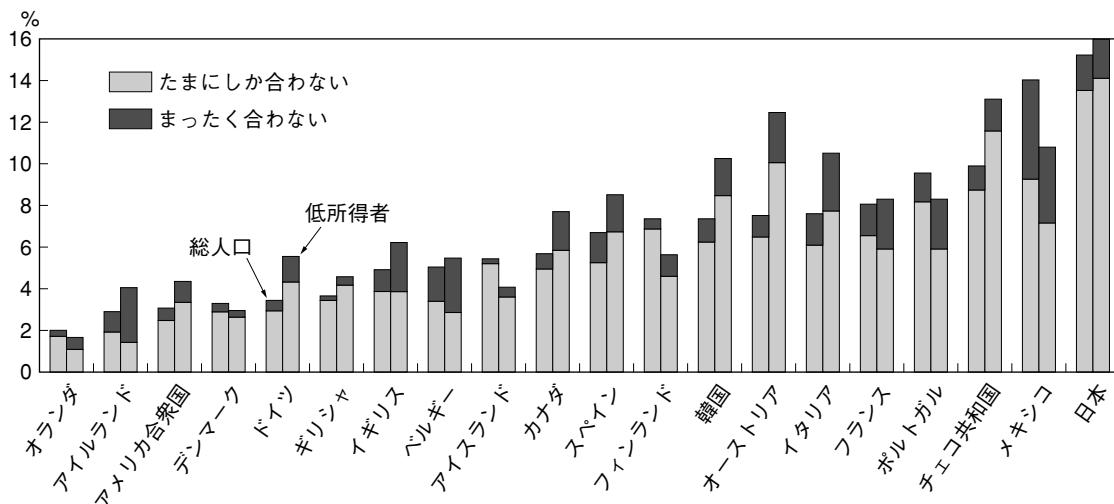
と考えられる（倉阪（2006）参照）。

いずれにしても、ローカルなレベルでの“環境と福祉を包含したコミュニティ政策”の展開が大きな課題であるが、根本的には次のような視点が重要だろう。

図表4は“家族以外の者とのつきあい”の程度を国際比較したもののだが、日本の場合、そうした関わりが薄く、「社会的孤立」の度合いがもっとも高いことが示されている。その基本的な背景は次のようなものだろう。戦後の日本社会の特徴は一言でいえば「農村から都市への人口大移動」であるが、人々は都市に移った後も、「会社」や「核家族」という閉鎖的な“ムラ社会”を作っていた。さらに終身雇用や家族形態が変容する中で、そうしたムラ社会の単位が「個人」にまで縮小している。しかし「ウチ（身内）—ソト（他人）」を明確に区分するという構造は不変のままであり、そうしたいわば農村型の関係性から、個人が独立しつつ様々なネットワークを作っていくという都市型の関係性への転換が求められている。

こうした課題は、「ソフト」とともに「ハード」にも関わる。日本の大都市の景観は筆者の経験では国際的に見てもっとも劣悪なものと言わざるをえないが、それは単にハード面の問題にとどまらず、「見知らぬ他者」への配

図表4 OECD加盟国における社会的孤立の状況



注：この主観的な孤立の測定は、社交のために友人、同僚または家族以外の者と、まったくあるいはごくたまにしか会わないと示した回答者の割合をいう。図表における国の並びは社会的孤立の割合の昇順である。低所得者とは、回答者により報告された、所得分布下位3番目に位置するものである。

出典：World Values Survey. 2001.

慮や関係の不在という上記の課題と重なっているといえるだろう。

かつては日本にも神社やお寺など様々な年中行事が行われ人々が交流する“コミュニティの中心”が存在したが、現代社会に適応した形でのコミュニティ空間の再生が課題である。この場合、福祉という観点から見ると、福祉というものは場所の特性を離れて超越的に存在するものではなく、たとえば郊外のニュータウンと人間関係の濃密な下町とでは自ずと異なった「福祉」やケアのあり方がある。いわば“福祉地理学”ともいべきパラダイムとそれを踏まえた政策展開が求められているのであり¹、こうした意味においても「環境と福祉」を包含した視点や政策対応が重要といえる²。

(2) 社会保障財源としての環境税など——ナショナル・レベル

次に②(ナショナル・レベル)については、まず象徴的な例として、ヨーロッパの多くの国で行われている「社会保障財源としての環境税」という政策が挙げられる。

日本ではあまり論じられることがないが、たとえばドイツは1999年に行った「エコロジカル税制改革」において、環境税を導入するとともにそれを年金の財源にあて、そのぶん年金の保険料を引き下げるといった興味深い改革を行った。これは環境への負荷を抑えると同時に福祉の水準を維持し、また企業の社会保険料負担が過重になることによって失業率が上昇するのを防ぐとともに、企業の国際競争力にも配慮するという複合的な効果をねらった政策であり、「環境と福祉」の統合政策の典型例といえる(オランダ、デンマークなどが先行)。

さらにここで重要なのは、そのベースとなっている「労働生産性から環境効率性へ」という基本理念である。すなわち、かつては“自然資源は無限にあり、労働力が足りない”という時代だったので重要なのは「労働生産性」の上昇だった。ところが現在は、全く逆に“労働力はむしろ余っており(=失業の存在)、逆に自然資源が足りない”という状況になっているので、「人はどんどん使ってよいからむしろ自然資源をできるだけ使わないよう

にする」という企業行動が求められる。それが「労働生産性から環境効率性へのシフト」であり、このインセンティブとして「労働への課税から自然資源消費(ないし環境負荷)への課税」という政策がとられたのである。

以上のような政策のほか、近年議論が活発になっているいわゆる「ベーシック・インカム(基礎所得保障)」構想も、一方において“選別主義的な福祉”からの脱却を志向する究極の普遍的生活保障という側面、他方において「労働と所得の分離」という脱生産主義的な志向という側面において、福祉政策と環境政策の統合の例といえる(福士(2004)、宮本(2004)参照)。

(3) リージョナル及びグローバル・レベル

続いて③(リージョナル・レベル)は、とりわけ「アジア」というレベルにおける福祉政策と環境政策の統合及びそこでの「持続可能な福祉社会」の実現の可能性に関わるものである。

中国の急速な経済発展やアジアの経済統合に関する議論が活発になっているが、こうした動きに関し、日本においてはこれまで十分論じられてこなかった政策課題として「アジアの社会保障」というテーマがある。「アジアの社会保障」というテーマに関して、特に重要となる論点ないし政策課題としては、(a) 社会保障の国際協力、(b) 社会保障のアジア型モデル(あるいはアジア型福祉国家/福祉社会)はあるか、(c) 一国レベルを超えた社会保障～アジア福祉ネットワーク、といった諸点が挙げられる。このうち(c)に関して、かつてアーサー・シュレジンジャーは「世界政府なき世界経済が創り出されている」と警告を発したが、国家という単位において市場経済に対する社会保障(ないし再分配)システムが求められるように、アジアがその経済統合を強める中で、それに応じた再分配等のシステムが要請される。それが(アジアにおける)「一国レベルを超えた社会保障」であり、東アジア共同体の議論は、そのような「ソーシャル・アジア」ないし「アジア福祉共同体」の視点抜きには完結しないであろう。

他方、中国をはじめとして急速な経済発展そして資

源・エネルギー消費の急激な拡大が予測される一方で、アジア各地域で急速に少子・高齢化が進行しており、21世紀後半にアジアは全体として「人口定常化」の時代を迎える。そうした中で、アジアの各地域そしてその全体が、環境・資源との調和及び分配の公正をともに内包した「持続可能な福祉社会」をいかにして実現でき、また、そこにおいて食糧・エネルギーの自給／相互依存構造や各種産業の自立／分業構造はどのようなものであるのが妥当であるのか。これらがアジアというリージョナル・レベルにおける「福祉と環境の統合」をめぐる基本的な課題である。

最後に④（グローバル・レベル）は、一方において、地球レベルにおいて高齢化が高度に進展し人口や資源・エネルギー消費が定常化するような、いわば「グローバル定常型社会」ともいうべき世界の実現を志向するとともに、他方において、先ほども言及したように、福祉ないし社会保障をこれまでのように国家単位ではなくグローバルな次元でとらえ、グローバル・レベルの富の再分配を「地球レベルの社会保障／福祉国家」と把握した上で、地球レベルでの分配の公正と持続可能性を統合的に考えていこうとする発想や政策である。

このうち前者（グローバル定常型社会）については、一見理想論に響くかもしれないが、短期的には“成長・拡大”を際限なく続けているような中国の人口も2030

年代には減少に転じ、また既に日本以上の少子化（ないし合計特殊出生率の低下）が進んでいる東アジア諸国はもちろん、アジア地域全体でも21世紀後半には人口が定常化することが予測されていることを踏まえれば、決して現実離れた展望ではないし、またそもそもそのような定常状態に至らなければ地球社会そのものが持続可能ではない。後者（地球レベルの社会保障）については、フランスなどが提唱している「国際連帯税」などを含めた、グローバル課税とそれを踏まえた所得再分配などが例として挙げられるだろう（国際連帯税については日本ではNGOの「オルタモンド」が関連の活動等を行っている）。

以上、「ローカル・ナショナル・リージョナル・グローバル」という4つのレベルでの「福祉と環境の統合」政策というテーマについて論じてきたが、これらをまとめると図表5ようになる。そして、これら各々のレベルでの「持続可能な福祉社会」のビジョン（理念及び政策）とその実現を、その重層的な構造や相互関連に注目しつつ展開していくことが、これからの時代における基本的なテーマの一つになると考えられる。

4 | まとめと展望 —「ローカルからグローバルへ」の構造

本稿の「2」において、「持続可能な福祉社会」とも呼ぶべき社会モデルをローカル・ナショナル・リージョナル

図表5 様々なレベルにおける「環境と福祉」の統合

各レベル	政策・理念（例）
ローカル（コミュニティ）・レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・自然との関わりを通じたケア（森林療法、園芸療法等） ・「永続地帯」構想 ・サステイナブル・コミュニティ 等
ナショナル・レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・エコロジカル税制改革（社会保障財源としての環境税） ・ベーシック・インカム（基礎所得保障） ・労働時間削減や「1.5モデル」等 ・ストック（資産・土地等）の課税と再分配 等
リージョナル（アジア）・レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障国際協力～「アジア福祉ネットワーク」 ・アジア環境エネルギー共同体～持続可能なアジア 等
グローバル・レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル定常型社会 ・国際連帯税などグローバル・レベルの再分配システム 等

ルーグローバルといった各レベルで構想し実現していくのが公共政策の基本課題ではないかと述べた。

きわめて巨視的な認識となるが、これを現在の世界にあてはめて考えてみると、先進国の場合、物質的な豊かさが飽和しつつある中で、ある種の慢性的な供給（生産）過剰の状況が生まれ、失業リスクが一般化している。結果として、主にヨーロッパの場合は（最低賃金が高く雇用保護が強いため）高い失業率が慢性化し、他方アメリカや日本の場合は、失業率は相対的に低いものの低賃金ないしワーキングプアといった状況が顕著になっている。

こうした状況を踏まえると、対応の基本的方向は、①「内部で循環するような経済」システムを築いていくか、②海外に需要を求めていくかのいずれかである。そして①の場合は、ワークライフバランスなどを含め労働時間の短縮等を通じた「時間の再配分」や、社会保障を中心とする再分配政策が特に重要となる。「持続可能な福祉社会」という理念とも重なるが、地球資源の有限性や“生活の豊かさ”を考えると、筆者自身は先進諸国はできる限り①のいわば「定常型モデル」を追求していくべきものと考えている。

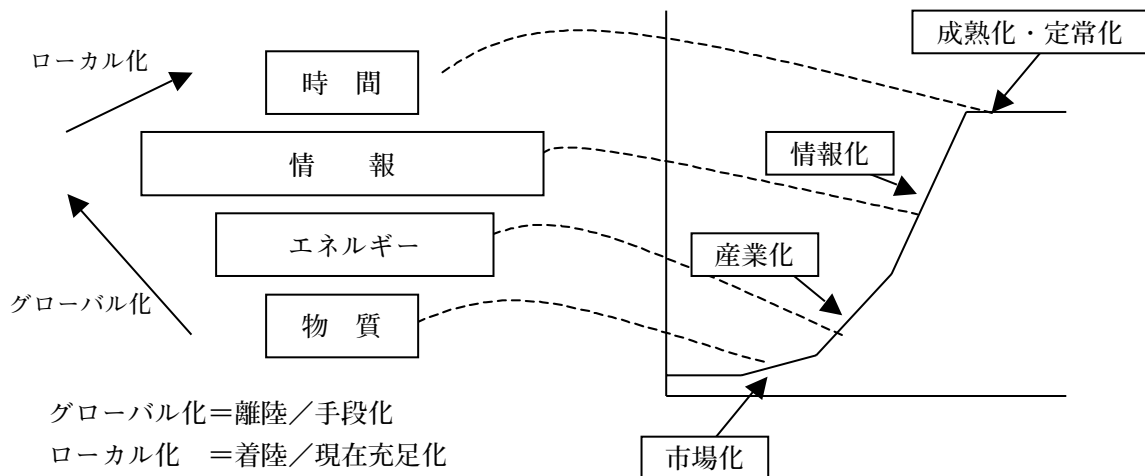
こうした視点も踏まえ、最後に以上述べた「ローカルナショナルリージョナルグローバル」という諸次元の相互連関や全体構造について考えてみよう。

筆者がこれまで様々なところで論じてきた点だが（た

例えば広井（2001））、ここ200～300年前後の市場化や産業化のプロセスにおいて、生産（あるいは技術革新）や消費構造において基軸をなしてきたコンセプトは、大きく「物質」→「エネルギー」→「情報」→「時間」という形で変遷してきたと概ねとらえられるだろう。すなわち、産業化以前の市場経済において様々な物質ないし物品の流通が活発化した段階に始まり、19世紀を中心に産業化（ないし工業化）を通じて石油・電力等のエネルギーの生産・消費が本格化し、さらに20世紀半ば前後からは「情報の消費」が展開していった（ここでの「情報の消費」とは、ITやインターネット等といったものに限らず、たとえば商品を買うときにそのデザインやブランドに着目して購入するといったより広義の内容を指している）。これらは経済を飛躍的に拡大・成長させると同時に、別の角度から見ると、前の段階の生産・消費を次々に「手段化」する形でシステムの展開が図られ、同時にまた、ある地域にローカルに局限された経済活動が（資源の調達においてもまた商品の販売先としても）よりグローバルな方向に空間的に広がっていくプロセス（＝世界市場化）でもあった（図表6）。

ところが、こうした経済システムの進化の帰結として、人々の需要は（少なくとも市場経済で測定できるようなものに関しては）ほとんど飽和しつつあり、「時間の消費」とも呼ぶ方向や、さらには「市場経済を超える領域」

図表6 経済システムの進化と定常型社会



が展開しようとしている（この中には、コミュニティや自然、ひいてはスピリチュアリティといった目に見えない価値への志向が含まれる）。このことは、人々の欲求や需要の方向が、上記のような限りない手段化・効率化から、むしろ現在充足的（コンサマトリー）な方向あるいはローカルな方向へと転化しつつあるということでもある。

このような歴史的展開や構造を踏まえれば、今後の世界ないし地球における経済活動は、次のような「生産／消費の重層的自立・分業」を基調としたものであるべきではないか。すなわち、

- 1) 物質的生産、特に食料生産はできる限りローカルな地域単位で。……ローカル～ナショナル
- 2) 工業製品やエネルギーについてはより広範囲の地域単位で。……ナショナル～リージョナル（ただし自然エネルギー（風力発電など）についてはできる限りローカルに。）
- 3) 情報の生産／消費ないし流通についてはもっとも広範囲に。……グローバル
- 4) 時間の消費（コミュニティや自然等に関わる欲求ないし市場経済を超える活動）はローカルに。

現実の世界の状況にあてはめて考えてみた場合、たとえばヨーロッパの国々や地域の多くは、既にかかなりの程度で以上のような姿を実現しつつあるように見える（食料自給率はイギリス74%、ドイツ91%、フランス130%等という具合に高水準に達し、自然エネルギーの地域的供給も徐々に推進され、コミュニティ志向のサービスが展開しているといった具合に）。反対の極にあるのがアメリカであり、限りない市場経済の拡大・成長を志向し、石油など資源の供給元に関しても商品の販売先に関しても世界の他の地域を“巻き込み、そこに依存する”

ことなしには存立することのできないシステムとなっている。

筆者の考えは、日本を含め、ポスト産業化あるいは市場経済の成熟化の段階に達した国々は、そこからさらに“エスカレーター”を上昇していく方向（＝限りない市場経済の拡大）を志向するのではなく、本稿で論じたような「持続可能な福祉社会＝定常型社会」のモデルを実現していくことが大きな責務であり、それが「グローバル定常型社会」の実現にも不可欠の条件である、というものである。そして地球社会としては、ここで論じているように「物質（含食料）－エネルギー－情報－時間」という生産・消費の各局面に応じて、ローカル～ナショナル～リージョナル～グローバルという各レベルでの「自立と分業（相互依存）」のシステムを積み上げていくことが重要となる。同時に、地球上には市場化・産業化の道を選ばず、自給的な農業社会にとどまる地域も存在することになるし、またそうした選択は積極的に認められるべきである。他方、再分配については、先述のグローバル・タックスのような具体的政策を考え実現していくとともに、理論的にはその根拠として、市場経済そのものが内包する「不等価交換」のメカニズム等を明らかにしていく作業が必要となる。これはもっとも根本的なレベルでの「環境と福祉の統合」に位置づけられるものであろう。

いずれにしても、臨床やケアのレベルでの実践から出発しつつ、ローカル～ナショナル～リージョナル～グローバルの各レベルにおける「環境と福祉の統合」（ひいては「持続可能な福祉社会」）を構想しその実現を図っていくことが、成熟化の時代を迎える日本社会にとってのもっとも大きな課題ではないだろうか³。

【注】

- ¹ 福祉あるいは様々な社会問題（格差、犯罪、住宅など）の空間的ないし地理的な位相を扱う学問領域として「社会地理学（social geography）」という分野がある（たとえばPain, Barke et al (2001)）。筆者の知る限りこうした研究は日本ではなお限られた範囲にとどまっているが、今後こうしたアプローチの重要性は高まるだろうし、また「環境と福祉」というテーマとも深く関わると思われる。
- ² 筆者は現在、こうした「コミュニティの中心」という視点やコミュニティ政策について、全国の自治体（市町村）を対象としたアンケート調査を実施し集計中である（全国の半数の市町村を対象とし約600の市町村から回答）。
- ³ 筆者らは近く「環境と福祉の統合」をテーマとする共著を公刊する予定である（広井（2007））。

【参考文献】

- ・倉坂秀史（2006）『環境と経済を再考する』ナカニシヤ出版。
- ・広井良典（2001）『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』岩波新書。
- ・同（2003）『生命の政治学——福祉国家・エコロジー・生命倫理』岩波書店。
- ・同（2005）『ケアのゆくえ 科学のゆくえ』岩波書店。
- ・同（2006）『持続可能な福祉社会』ちくま新書。
- ・同編（2007）『「環境と福祉」の統合』有斐閣（近刊）。
- ・深井慈子（2005）『持続可能な世界論』ナカニシヤ出版。
- ・福士正博（2004）「基本所得の意義——エコロジーの視点から」『歴史と経済』184号。
- ・宮本太郎（2004）「就労・福祉・ワークフェア」、塩野谷他編『福祉の公共哲学』東京大学出版会。
- ・J.ロバートソン（1999）『21世紀経済システムの展望——市民所得・地域貨幣・金融システムの総合構想』日本経済評論社。
- ・『思想（特集：福祉社会の未来）』2006年3月号。
- ・Fitzpatrick and Cahill (eds) (2002), *Environment and Welfare: towards a Green Social Policy*, Palgrave.
- ・Pain, Barke et al (2001), *Introducing Social Geographies*, Arnold.